

SPECIAL INTERVIEW

塩崎 恭久 厚生労働大臣

日本のこれから×貧困

取材担当：長川美里、丸山勝大 (RJIFインターン)

Photo : RJIF

世界的に見れば豊かな国である日本においても、貧困は確実に大きくなっている。

たとえば、日本における生活保護受給者は2016年1月現在、約163万世帯・216万人以上にのぼる¹。被保護世帯数の増加は、とりわけリーマンショック後に顕著であった²。さらに、2009年の日本の相対的貧困率は16%に達し、OECD加盟国の中でも再分配率が低い国であると指摘されている³。

構造化した日本の貧困を、国は、自治体は、民間団体は、そして市民は、どう捉えているのだろうか。そして、私たち若い世代には何が出来るのだろうか。

¹ 被保護者調査 (平成28年1月分概数) <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/hihogosya/m2016/dl/01-01.pdf>

² 生活保護に関する実態調査結果報告書 http://www.soumu.go.jp/main_content/000305409.pdf

³ 格差縮小に向けて-OECD <https://www.oecd.org/japan/OECD2015-In-It-Together-Highlights-Japan.pdf>

なお、全人口を所得の高い者から順に並べたとき、真ん中の順位の者の所得は「所得中央値」と呼ばれる。中央値の50%にあたる所得は「貧困線」と言われ、これを下回る所得しか得ていない者の割合が「相対的貧困率」である。



Photo : RJIF

私たちはこの貧困という課題に対し、昨年施行された「生活困窮者自立支援法」という法律から切り込んでいく。本企画の立ち上げに伴い、私たちはまず、生活困窮者自立支援法の本元となる厚生労働省を司る塩崎恭久大臣にお話を伺った。

格差が引き継がれる貧困を止める

「親が貧困だから、自分もそれに影響されて可能性がなくなる、チャンスがなくなる、こういうことは絶対に失くさないといけないと思うんです。」

大臣が、今日の貧困問題としてあげたのはまずこの点だ。親が貧困だから子どもがしっかりとした教育を受けられず、貧困が連鎖する「子どもの貧困」は近年急速に社会問題化している。6人に1人の子どもが貧困ラインを下回る。もちろんこれも、先進国中最悪レベルの数字だ。中でもひとり親家庭の子どもが貧困状態にある割合は先進国中最下位である。

「自立」できる社会を

大臣は、このような状況を打破するためにも、自立支援をする事が大事だと私たちに語った。

「どういう立場の人でもそこそこの報酬が得られる仕事に巡りあえる、ということが大事です。しかし、一人ひとりの力がみんな十分あるとは限らないから、雇ってもらうための力をつけるということをお手伝いする。その意味で、自立を促す、支援をすることが重要になります。」

大臣が語るこの理念を体現しているのが、各種の自立支援法だ。

若い私たちに伝えたいこと

では、このような状況の中、これから社会を担っていく私たち若い世代は、どのようにこの問題に向き合っていけばいいのだろうか。私たちの問いに、大臣は笑顔で答えてくれた。「若い人たちができることはいっぱいある」と。

例えば学習支援。塾に通えない中学生に、大学生がボランティアで勉強を教える。それから居場所作り。親が働きに出ている子供が放課後にふらっと立ち寄れる場所で、一緒に遊んであげる。一人ひと

りが愛情を持ち、社会の一員として社会に関わる事の大切さを大臣は強調した。大臣自身も、高校1年生の時に米国に留学し、近所の子供のベビーシッターをしていたという。大人が居なければ教えられること、感じられないことを、社会の一員として責任をもって実行することがこれからの時代は求められる。



Photo : RJIF

“何も特技は必要ない。 困っている人たちのために、汗をかいてほしい”

「一緒にいて、生活の知恵を教えることは、皆さんだって大学のときに出来るはずだよ。何も特技は必要ない。一緒にいてあげて、最低限の人間としての生き方の大事な部分を教えてあげて、悪いことしちゃ駄目だよ、と言ってあげることが大事。実はその積み重ねでみんなも育っているわけだ。」

一人ひとりに役割が求められる今だからこそ、私たちはこの「貧困」という、まだどこか遠い国の誰かの問題のように思える課題を、まっすぐ見据えなければいけない。日本社会の貧困にそれぞれの立場で向き合う人たちの姿と、その裏にある思いに、私たちは迫った。